

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）
【会社名】	日本コークス工業株式会社
【英訳名】	NIPPON COKE & ENGINEERING COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 仁見
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03(5560)1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部決算グループリーダー 伊藤 親治
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03(5560)1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部決算グループリーダー 伊藤 親治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	92,549	94,539	125,322
経常利益(百万円)	7,990	6,882	10,708
四半期(当期)純利益(百万円)	8,990	4,292	12,082
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,053	4,106	12,135
純資産額(百万円)	40,231	42,265	38,832
総資産額(百万円)	132,996	135,510	137,000
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.79	14.22	39.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	25.54	13.31	34.34
自己資本比率(%)	30.2	31.1	28.3

回次	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.66	0.26

- (注) 1. 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第8期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、提出日現在において判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、生産が緩やかに持ち直しているものの、当社コークス事業の主要ユーザーである国内鉄鋼業界においては、欧州の債務危機による海外景気の下振れや歴史的な円高の長期化等により、先行きが不透明な状態となっている。

このような状況のもと、当社グループは、震災影響等によりコークスの販売数量が減少したものの、コークス販売価格の上昇や石炭販売数量の増加等により、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比19億9千万円増加の945億3千9百万円となった。利益面では、連結営業利益は、原料炭の値上がりなどにより、前年同期比12億7千9百万円減少の78億3千3百万円、連結経常利益は、前年同期比11億8百万円減少の68億8千2百万円、四半期純利益は、前年同期に豪州石炭鉱区権益譲渡による特別利益を計上したことによる反落や法人税等により、前年同期比46億9千8百万円減少の42億9千2百万円となった。

(セグメントの概況)

石炭・コークス関連事業については、前述の理由などにより、売上高は、前年同期比9億2千5百万円増加の815億2千7百万円、営業利益は18億2千8百万円減少の81億5千2百万円となった。

総合エンジニアリング事業については、売上高は前年同期比8億4千1百万円増加の94億4千9百万円、営業利益は4億3千6百万円増加の7億9千7百万円となった。

その他については、売上高は2億2千3百万円増加の35億6千1百万円、営業利益は3千7百万円減少の1億6千万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億9千万円減少の1,355億1千万円となった。増減の主なもの、1 A B 炉用コークス乾式消火・発電設備の完成による機械装置及び運搬具の増加75億7千6百万円、これに伴う建設仮定からの振替などによる有形固定資産「その他」の減少61億3千8百万円、商品及び製品の増加37億1千8百万円、流動資産「その他」の減少24億2千7百万円、投資その他の資産「その他」の減少20億7千7百万円、受取手形及び売掛金の減少19億4千3百万円などである。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ49億2千2百万円減少の932億4千4百万円となった。増減の主なもの、短期借入金の増加43億3千万円、長期借入金の減少40億6千8百万円、支払手形及び買掛金の減少19億2千6百万円、未払法人税等の減少12億9千万円、不適切取引損失引当金の減少7億5百万円、環境対策引当金の減少4億6千8百万円などである。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ34億3千2百万円増加の422億6千5百万円となった。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は、8千7百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力事業は、石炭・コークス関連事業であり、当社グループの売上高および営業利益に占める当該事業の割合が高く、当該事業への依存度が高くなっている。そのため、当該事業の業績が市場環境等により変動した場合には、当社グループの経営成績、財務状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。

このような事業環境の中、基幹事業であるコークス事業の課題は、製造技術・調達・管理などあらゆる視点で抜本的にコスト構造を見直すとともに、収益改善投資や老朽化設備の計画的更新投資を実施し、コークス製造の根幹を支える安全・品質・環境・操業等、製造実力の向上を目指した「製造基盤整備活動」を強力に展開することで、高品質でコスト競争力のあるコークスの安定的な供給をさらに推し進めることである。

その上で、次のステップとして、多面的に収益を上げる構造を目指し、先端材料技術に対応し発展する可能性の高い分野である化工機事業の収益拡大、石炭事業・資源リサイクル事業の収益基盤強化、グループ会社の収益拡大、新規事業の育成強化等を図る。

また、引き続き、事業の選択と集中化施策を推し進めるとともに、残余のC種優先株式（14百万株：元本35億円）の完全処理、有利子負債の削減を推し進め、財務体質の改善を図る。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、設備投資、原材料・商品等の仕入代金の支払、販売費および一般管理費の支払、借入金の返済および法人税等の支払等である。

当社グループは、事業活動に必要な資金を、営業活動によるキャッシュ・フロー、借入金によって継続的に調達することが可能であると考えている。

また、当第3四半期連結会計期間末現在、短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）の残高は172億6千9百万円、長期借入金の残高は408億8千8百万円である。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、基幹事業であるコークス事業のより一層の競争力の強化とともに、先端材料技術に対応し発展する可能性の高い分野である化工機事業の収益拡大、石炭事業・資源リサイクル事業の収益基盤強化、グループ会社の収益拡大、新規事業の育成強化等を図ることにより、多面的に収益を上げる構造へ向けて取組み、また、主要株主かつ主要な取引先である新日本製鐵株式会社および住友商事株式会社との提携関係をさらに強化し、当社の収益および経営の安定化を実現することで、企業価値の更なる向上を図ってゆく方針である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000,000
優先株式(C種優先株式)	40,000,000
計	1,120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1 302,349,449	1 302,349,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 500株
優先株式 (C種優先株式) 2	14,000,000	14,000,000	-	3
計	316,349,449	316,349,449	-	-

(注) 1：普通株式のうち、82,644,628株は債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ 9,999百万円)によって発行されたものであり、71,633,237株は債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ 10,000百万円)によって発行されたA種優先株式40,000,000株が普通株式に転換したものである。また、71,633,236株は普通株式を対価とする取得請求権の行使によってB種優先株式40,000,000株が普通株式に転換したものである。

2：当社が発行するC種優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条8項に基づく「行使価額修正条項付新株予約権付社債券等」である。

3：C種優先株式の内容

(1)単元株式数 500株

(2)優先株主配当

優先配当の額

イ．C種優先株式につき普通株式に優先して支払われる定款第39条に基づく1株当たりの期末配当(以下「C種優先配当」という。)の額は、平成16年3月31日に終了する事業年度まで無配とする。

平成16年4月1日に開始する事業年度以降は、1株当たり、C種優先株式の払込金額相当額にそれぞれの事業年度ごとに下記ロ．に定める年率(以下「C種配当年率」という。)を乗じて算出した額を支払う。

但し、計算結果が25円を超える場合は、C種優先配当は25円とする。

ロ．C種配当年率は、平成16年4月1日以降、次回年率修正日の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

C種配当年率 = 日本円TIBOR(6か月物) + 1.50%

C種配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

・年率修正日とは、平成17年4月1日以降の毎年4月1日とする。

・日本円TIBOR(6か月物)とは、平成16年4月1日又は各年率修正日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)及びその直後の10月1日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)の2時点(以下それぞれ「優先配当決定基準日」という。)において、午前11時における日本円6か月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会連合会によって公表される数値の平均値を指すものとする。

- ・優先配当決定基準日において日本円TIBOR(6か月物)が公表されていない場合は、同日(当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6か月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6か月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6か月物)に代えて用いるものとする。

優先中間配当

当社は、C種優先株式を有する株主(以下「C種優先株主」という。)及びC種優先株主の登録株式質権者(以下「C種登録質権者」という。)に対し中間配当を行わない。

非累積条項

ある事業年度においてC種優先株主及びC種登録質権者に対して支払う剰余金の配当の額がC種優先配当の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

C種優先株主及びC種登録質権者に対しては、C種優先配当を超えて剰余金の配当は行わない。但し、資本金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額(減少する資本金の額の全部若しくは一部を準備金とするときは、準備金とする額を除く。)を超えない部分の剰余金の配当、準備金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額(減少する準備金の額の全部若しくは一部を資本金とするときは、資本金とする額を除く。)を超えない部分の剰余金の配当、当社がする吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社がする新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号口若しくは同法765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当はこの限りではない。

(3) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、C種優先株主及びC種登録質権者に対し、普通株式を有する株主及び普通株式の登録株式質権者に先立ち、1株当たり250円を支払う。

C種優先株主及びC種登録質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

C種優先株主は株主総会において議決権を有しない。

(5) 金銭を対価とする取得請求権

C種優先株主及びC種登録質権者は、平成20年から平成35年までの毎年7月1日から7月31日までの期間(以下本項において「金銭を対価とする取得請求可能期間」という。)において、当社の毎年6月末日現在における会社法に規定する分配可能額が30億円を超えている場合、当該超過額の50%を限度として、C種優先株式の全部又は一部について、金銭を対価とする取得請求をすることができ、当社は、金銭を対価とする取得請求可能期間満了の日から1か月以内に定款の定めに従い、当該請求を受けたC種優先株式の取得手続を行うものとする。

当社は、C種優先株主及びC種登録質権者に対し、取得の対価として、払込金額相当額の金銭を交付するものとする。

(6) 普通株式を対価とする取得請求権

行使期間

平成22年4月1日から平成36年3月31日まで。

取得条件

C種優先株主は、次の条件でC種優先株式の全部又は一部について、当社の普通株式を対価とする取得を請求することができる。

本号における「時価」とは、普通株式を対価とする取得価額(以下本号において「取得価額」という。)の算定の基準となる日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除いた平均値とする。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。但し、当社の普通株式が取得価額の算定の基準となる日に先立って株式会社東京証券取引所において上場廃止された場合には、当社の普通株式の上場廃止の日先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除いた平均値とする。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)をもって、当社の時価とみなす。

イ. 当初取得価額

当初取得価額は、平成16年7月1日における時価(139円60銭)とする。

ロ．取得価額の修正

取得価額は、平成23年4月1日以降平成35年4月1日までの毎年4月1日（以下それぞれ本号において「取得価額修正日」という。）における時価に修正されるものとし、取得価額は当該取得価額修正日以降翌年の取得価額修正日の前日（又は普通株式を対価とする取得請求権行使期間の終了日）までの間、当該時価に修正されるものとする。

但し、当該時価が当初取得価額の50%（以下「C種優先株式下限取得価額」という。）を下回るときは、修正後取得価額はC種優先株式下限取得価額とする。また、当該時価が当初取得価額の150%（以下「C種優先株式上限取得価額」という。）を上回るときは、修正後取得価額はC種優先株式上限取得価額とする。また、取得価額が下記八．により調整された場合には、C種優先株式上限取得価額及びC種優先株式下限取得価額についても同様の調整を行うものとする。

平成23年4月1日から平成24年3月31日までの転換価格は、168円50銭である。

ハ．取得価額の調整

- a．C種優先株式発行後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額は下記算式（以下本号において「取得価額調整式」という。）により計算される取得価額に調整される。調整後取得価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行又は処分普通株式数}}$$

取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を新たに発行し又は当会社の有する当会社の普通株式を処分する場合（但し、下記乃至の場合を除く。）

調整後取得価額は、払込の翌日以降、又は募集のための基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後取得価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降、これを適用する。但し、会社法に定める分配可能額から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議をする場合において、当該分配可能額の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための基準日とするときは、調整後取得価額は、当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

なお、上記但書において株式の分割のための基準日の翌日から当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日までに普通株式を対価とする取得請求をなした者に対しては、次の算出方式により、当会社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前取得価額} - \text{調整後取得価額}) \times \text{調整前取得価額をもって普通株式を対価とする取得請求により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後取得価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

取得価額調整式に使用する時価を下回る金額をもって当会社の普通株式を対価とする取得請求権付株式又は取得条項付株式を発行する場合

調整後取得価額は、かかる株式の払込日に、又は募集のための基準日がある場合はその日に、発行又は処分される株式全てにおいて当該取得請求権の行使又は取得条項により普通株式が交付されたものとみなし、その払込の翌日以降、又は基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。但し、当該発行又は処分される株式の取得価額がその払込日又は基準日において確定しない場合、調整後取得価額は、取得価額が決定される日に、発行若しくは処分される株式の全てにおいて当該取得請求権の行使又は取得条項により普通株式が交付されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。

新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む、以下同じ。）の行使により発行される普通株式の1株当たりの払込金額相当額（会社法第236条に定める新株予約権の行使に際して出資される1株当たりの財産の価額（金銭以外の財産を出資の目的とする場合を含む）と会社法238条第1項第2号又は第3号に定める新株予約権1個と引換えに払込む金銭の額の合計額をいう、以下同じ。）が取得価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権を発行する場合

調整後取得価額は、かかる新株予約権の発行日に、又は基準日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降、又は基準日の翌日以降これを適用する。但し、新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額がその発行日又は基準日において確定しない場合、調整後取得価額は、新株予約権の行使金額が決定される日に、発行される全ての新株予約権の行使がなされたものとみなし、当該金額決定日の翌日以降にこれを適用する。

- b. 上記a.乃至に掲げる場合のほか、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する取得価額の調整を行うものとする。
 - 合併、株式交換、株式移転、会社の分割、資本金の額の減少又は普通株式の併合その他当会社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により取得価額の調整を必要とする場合
 - 取得価額を調整すべき事由が二以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要がある場合
- c. 取得価額調整式で使用する1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日（但し、上記a.但書の場合には基準日とする。）における時価とする。
- d. 取得価額調整式で使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とする。
- e. 取得価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。
 - 上記a.の取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を新たに発行し又は当会社の有する当会社の普通株式を処分する場合（但し、上記a.乃至の場合を除く。）には、当該払込金額（金銭以外の財産による払込の場合にはその適正な評価額）
 - 上記a.の株式の分割により普通株式を発行する場合には、0円
 - 上記a.の取得価額調整式に使用する時価を下回る金額をもって当会社の普通株式を対価とする取得請求権付株式又は取得条項付株式を発行する場合には、当該取得価額
 - 上記a.の新株予約権の行使により発行される普通株式の1株当たりの払込金額が取得価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権を発行する場合には、当該1株当たりの払込金額
- f. 取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日における当会社の発行済普通株式数（但し、当該新規発行分は含まれない。）から、基準日がない場合は、調整後取得価額を適用する日の1か月前の日における当会社の発行済普通株式数（但し、当該新規発行分は含まれない。）から、当該各日における当会社の有する当会社普通株式数を控除した数（但し、上記a.において当会社の有する当会社普通株式数にも株式の分割の効果を及ぼす場合には、かかる控除は行わないものとする。また、当会社の有する当会社の普通株式を処分する場合には、処分前の数とする。）とする。
- g. 取得価額調整式により算出された調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整は行わない。但し、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

二. 取得の対価として交付する普通株式数

C種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使と引換えに交付する当会社の普通株式数は、次のとおりとする。但し、次の計算式により算出された取得により交付すべき普通株式数が、C種優先株主が普通株式を対価とする取得請求のために提出したC種優先株式の数の10倍を超える場合には、C種優先株主が普通株式を対価とする取得請求のために提出したC種優先株式の数の10倍に相当する数とみなす。

$$\begin{array}{l} \text{普通株式を対価とする} \quad \text{C種優先株主が普通株式を対価とする} \\ \text{取得請求権行使により} \quad = \quad \text{取得請求のために提出したC種優先株} \quad \div \quad \text{取得価額} \\ \text{交付すべき普通株式数} \quad \text{式の払込金額相当額総額} \end{array}$$

交付すべき株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(7)普通株式を対価とする取得条項

普通株式を対価とする取得を請求し得べき期間中に当該取得請求のなかったC種優先株式は、同期間の末日の翌日（以下本項において「一斉取得日」という。）をもって当社が取得する。なお、当社は取得の対価として、C種優先株式1株の払込金額相当額を、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除いた平均値とする。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下本項において「一斉取得価額」という。）で除して得られる数の普通株式を交付する。但し、当社の普通株式が株式会社東京証券取引所において上場廃止された後に一斉取得日が到来した場合には、当社の普通株式の上場廃止の日先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除いた平均値とする。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）をもって、当社の一斉取得価額とみなす。

前号の平均値がC種優先株式上限取得価額を上回るときは、C種優先株式の1株の払込金額相当額を当該上限取得価額で除して得られる数の普通株式を交付する。また、C種優先株式下限取得価額を下回るときは、C種優先株式の1株の払込金額相当額を当該下限取得価額で除して得られる数の普通株式を交付する。

前2号における普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に定める1株に満たない端数の処理の規定に準じてこれを取扱う。

第1号及び第2号にかかわらず、同各号により算出された普通株式を対価とする取得条項により交付すべき普通株式数は、普通株式を対価とする取得を請求し得べき期間中に当該取得請求のなかったC種優先株式の数の10倍を超える場合には、普通株式を対価とする取得を請求し得べき期間中に当該取得請求のなかったC種優先株式の数の10倍に相当する数とみなす。

(8)新株予約権等

当社は、C種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。

当社は、C種優先株主には募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(9)上場・非上場の別

上場の予定はない。

(10)会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

(11)議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためである。

(12)権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めはない。

(13)当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めはない。

(14)当社の決定による本優先株式の全部の取得を可能とする旨の条項はない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	316,349,449	-	7,000	-	1,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	C種優先株式 14,000,000	-	普通株式を対価とする取得請求権付無議決権優先株式 (「(1)株式の総数等発行済株式」の「内容」の記載を参照)
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 528,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 301,396,500	602,793	-
単元未満株式	普通株式 424,949	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	316,349,449	-	-
総株主の議決権	-	602,793	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,000株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれている。

【自己株式等】

a. 普通株式

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲 3-3-3	528,000	-	528,000	0.16
計	-	528,000	-	528,000	0.16

(注)当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、528,500株となっている。

b. 優先株式

該当事項はない。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,583	4,673
受取手形及び売掛金	11,765	9,821
商品及び製品	9,000	12,719
仕掛品	916	889
原材料及び貯蔵品	13,123	13,338
その他	6,561	4,133
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	45,930	45,557
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	54,927	64,087
減価償却累計額	31,870	33,453
機械装置及び運搬具(純額)	23,057	30,633
土地	41,818	41,402
その他	29,299	23,142
減価償却累計額	14,149	14,131
その他(純額)	15,150	9,011
有形固定資産合計	80,026	81,047
無形固定資産		
その他	542	476
無形固定資産合計	542	476
投資その他の資産		
その他	10,520	8,443
貸倒引当金	19	15
投資その他の資産合計	10,501	8,427
固定資産合計	91,070	89,952
資産合計	137,000	135,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,723	18,797
短期借入金	12,939	17,269
未払法人税等	1,503	212
賞与引当金	863	458
関係会社整理損失引当金	695	678
不適切取引損失引当金	705	-
訴訟損失引当金	-	200
その他	6,836	6,432
流動負債合計	44,268	44,049
固定負債		
長期借入金	44,956	40,888
退職給付引当金	4,724	4,698
役員退職慰労引当金	181	155
環境対策引当金	3,526	3,057
その他	510	395
固定負債合計	53,899	49,195
負債合計	98,167	93,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	30,067	33,686
自己株式	94	94
株主資本合計	38,723	42,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	24
繰延ヘッジ損益	56	135
為替換算調整勘定	20	74
その他の包括利益累計額合計	10	184
少数株主持分	119	108
純資産合計	38,832	42,265
負債純資産合計	137,000	135,510

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	92,549	94,539
売上原価	78,524	81,886
売上総利益	14,024	12,653
販売費及び一般管理費	4,911	4,819
営業利益	9,113	7,833
営業外収益		
受取利息	88	158
受取配当金	74	241
為替差益	281	-
その他	97	108
営業外収益合計	541	507
営業外費用		
支払利息	1,029	836
その他	634	622
営業外費用合計	1,664	1,458
経常利益	7,990	6,882
特別利益		
固定資産売却益	3,343	171
不適切取引損失引当金戻入額	-	135
その他	59	46
特別利益合計	3,403	353
特別損失		
固定資産除却損	260	338
環境対策引当金繰入額	823	-
訴訟関連損失	44	208
その他	299	128
特別損失合計	1,427	675
税金等調整前四半期純利益	9,965	6,561
法人税、住民税及び事業税	1,159	410
法人税等調整額	183	1,869
法人税等合計	976	2,279
少数株主損益調整前四半期純利益	8,989	4,281
少数株主損失()	0	11
四半期純利益	8,990	4,292

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,989	4,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	14	79
為替換算調整勘定	48	94
その他の包括利益合計	63	174
四半期包括利益	9,053	4,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,054	4,118
少数株主に係る四半期包括利益	0	11

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はない。

【会計方針の変更等】

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はない。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となった。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は339百万円減少し、法人税等調整額は332百万円増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っている。	偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っている。
(株)三井三池製作所 1,499 百万円	(株)三井三池製作所 1,308 百万円
その他(3社) 348 百万円	その他(2社) 233 百万円
計 1,847 百万円	計 1,542 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 3,506百万円	減価償却費 3,936百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	603	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
	C種優先株式	153	5.47	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	603	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
	C種優先株式	70	5.02	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	石炭・コーク ス関連事業	総合エンジニ アリング事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	80,602	8,608	89,210	3,338	92,549	-	92,549
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	656	656	286	942	942	-
計	80,602	9,264	89,866	3,625	93,492	942	92,549
セグメント利益	9,981	360	10,342	198	10,540	1,427	9,113

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2.セグメント利益の調整額 1,427百万円は、セグメント間取引消去 16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,411百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	石炭・コーク ス関連事業	総合エンジニ アリング事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	81,527	9,449	90,977	3,561	94,539	-	94,539
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	816	816	627	1,444	1,444	-
計	81,527	10,266	91,794	4,189	95,983	1,444	94,539
セグメント利益	8,152	797	8,949	160	9,110	1,276	7,833

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2.セグメント利益の調整額 1,276百万円は、セグメント間取引消去 15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,260百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円79銭	14円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,990	4,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,990	4,292
普通株式の期中平均株式数(株)	301,826,556	301,821,834
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円54銭	13円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	50,143,266	20,771,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

日本コークス工業株式会社
代表取締役社長 西尾 仁見 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コークス工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コークス工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。